

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第31期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
【会社名】	株式会社ケイブ
【英訳名】	CAVE Interactive CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 秋田 英好
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 伊藤 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 伊藤 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日
売上高 (千円)	5,152,238	6,363,890	12,274,200
経常利益 (千円)	729,495	451,701	1,943,253
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	612,730	396,298	1,475,887
中間包括利益又は包括利益 (千円)	662,212	376,910	1,566,803
純資産額 (千円)	5,820,271	7,282,811	6,786,213
総資産額 (千円)	12,895,114	13,938,738	14,357,237
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	102.52	65.77	246.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	92.42	62.85	224.38
自己資本比率 (%)	31.4	38.4	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,117	73,757	569,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,734	1,221,297	703,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,407	270,001	31,760
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,887,122	5,352,633	6,334,610

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動および高い金利水準の継続による景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、当中間連結会計期間に株式会社サクセスプラスを新たに連結子会社とし、中長期的な収益創出プロセスを確立するとともに、株式会社テレビ朝日と共同で出資をいたしました製作委員会においては新作スマートフォンゲーム「メテオアリーナ」を9月にリリースし、各事業基盤の強化、拡大を図りながら、グループ各社のシナジーの追求による成長促進、株主価値の向上を目指した取り組みを進めて参りました。

当中間連結会計期間の経営成績の経営成績は、売上高6,363百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益329百万円(前年同期比41.3%減)、経常利益451百万円(前年同期比38.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益396百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

1. ゲーム事業

「東方幻想エクリプス」につきましては、10月20日に開催した「第十一回博麗神社秋季例大祭」に出展し、キャラクターイラストを使用したグッズ販売や試遊コーナーを設置する等、ゲームの認知度の向上に努め、例大祭に合わせたキャンペーン施策を実施しました。魅力的な商材がユーザーの課金動機となり、想定を上回る売上となりました。11月22日には、リリース1周年を迎え、アニバーサリー施策の実施によりPlayUUの増加につながりました。今後もユーザーの皆様によくお楽しみいただけるコンテンツとなるよう施策を続けてまいります。

「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」においては、「虫姫さま」の20周年を記念したキャラクターや「エスプガルーダ」とのコラボイベントなど、自社IPを使った施策を展開いたしました。また、上記、例大祭への出展に合わせて、「ゲンリブ」コラボの復刻キャンペーンを実施し、大きく売上を伸ばしております。今後もイベントでの新たな体験を通して、顧客満足度向上に努めて参ります。

連結子会社である株式会社でらゲーでは、主要ゲームである「モンスターストライク」が、2024年10月時点の世界累計利用者数が6,300万人を突破し、引き続き当社グループの売上に大きく貢献しております。2025年2月に7周年を迎える「キングダム乱 -天下統一への道-」は、新作映画の公開や強力なIPの影響により安定的に売上を創出しており、7周年に向けて新たなイベント施策を準備しております。

2024年9月18日にリリースをいたしました「メテオアリーナ」は、ユーザーの皆様からのご意見やレビューにより課題となっている部分については、修正のアップデートを実施しております。今後、ユーザーの皆様により楽しんで頂けるタイトルを目指し、改修の準備を進めております。プロモーション活動につきましては、株式会社テレビ朝日と共同で進めており、テレビ番組やオフラインイベントの開催等、多彩なPRを展開しています。2025年春からは、小学館の「月刊コロコロコミック」にて、漫画の連載が開始する予定です。今後も効果的な広告戦略の実施により、ユーザーの獲得、認知度向上、エンゲージメントの強化を行って参ります。

この結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は5,799百万円(前年同期比15.3%増)となり、セグメント利益は305百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

2. 動画配信関連事業

連結子会社である株式会社capableのライブ配信事業、YouTube事業の各事業につきましては、業務フローの効率化によりコスト削減を実施し、利益率の向上を図ることで、引き続き一定の利益を確保しております。

新たな成長戦略の一環として参入いたしました店舗事業に関しましては、市場調査とターゲットの絞り込み、トレンドのキャッチアップを行い、スタッフ教育や組織体制の見直しにより店舗クオリティの向上に努めるとともに、capableの得意とするオンラインマーケティングの強化により、顧客の獲得、ビジネス機会の拡大を目指して取り組んでおります。

また、第1四半期に連結子会社といたしました株式会社サクセスプラスにつきましては、受託案件が想定通りに推移し、当第2四半期においても引き続き、のれん償却費を上回る利益となり、当社グループに貢献しております。

以上の結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は564百万円（前年同期比354.9%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し13,938百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,360百万円、売掛金1,016百万円、未収入金568百万円、ソフトウェア1,856百万円、ソフトウェア仮勘定1,629百万円、投資有価証券971百万円、長期貸付金773百万円、保険積立金460百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて915百万円減少し6,655百万円となりました。主な内訳は、買掛金754百万円、未払金1,007百万円、未払費用210百万円、長期借入金959百万円、長期未払金2,804百万円、繰延税金負債315百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し7,282百万円となりました。主な内訳は、資本金182百万円、資本剰余金623百万円、利益剰余金5,595百万円、自己株式 1,202百万円、新株予約権1,083百万円、非支配株主持分845百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,352百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、73百万円（前中間連結会計期間は876百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益399百万円に現金支出を伴わない減価償却費103百万円が含まれ、仕入債務の増加額44百万円、未収入金の減少額100百万円、未払消費税の増加額41百万円の収入要因がありましたが、売上債権の増加額30百万円、未払費用の減少額70百万円、法人税等の支払額379百万円の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,221百万円（前中間連結会計期間は660百万円の資金の減少）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入358百万円、短期貸付金の減少額27百万円、貸付金の回収による収入86百万円の収入要因と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出779百万円、無形固定資産の取得による支出896百万円、出資金の払込による支出99百万円、長期貸付けによる支出12百万円の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、270百万円（前中間連結会計期間は16百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入260百万円、非支配株主からの払込による収入210百万円の収入要因がありましたが、長期借入金の返済による支出109百万円、配当金の支払額90百万円の支出要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,693,500	6,693,500	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2、3
計	6,693,500	6,693,500		

- (注) 1 . 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 . 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 . 「提出日現在発行数」欄には、2025年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日		6,693,500		182,136		82,136

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉成 夏子	東京都大田区	1,100,000	18.26
株式会社 376	東京都渋谷区広尾4丁目1-10-709	332,400	5.52
岡本 吉起	マレーシアジョホールバル州イスカンダル	300,000	4.98
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US (常任代理人 株式会社三井住友銀行 デットファイナンス営業部長 太田 昌彦)	11/F, THE CENTER 9 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (千代田区丸の内1丁目1番2号)	217,600	3.61
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	211,700	3.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	151,000	2.51
高野 健一	東京都大田区	90,000	1.49
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	85,700	1.42
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	74,500	1.24
河合 謙一郎	京都府京都市	72,700	1.21
計		2,635,600	43.74

- (注) 1. 当社は、自己株式68,297株を、また連結子会社である株式会社でらゲーは、当社株式600,000株を保有しておりますが、上記の大株主の計算から除いております。
2. 常任代理人の名称及び住所については、()内に記載しております。
3. 株式会社でらゲー(2024年11月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式につきましては、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,200		
	(相互保有株式) 普通株式 600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,100	60,221	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	6,693,500		
総株主の議決権		60,221	

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	68,200		68,200	1.02
(相互保有株式) 株式会社でら ゲー	東京都渋谷区渋谷3丁目6番3号	600,000		600,000	8.96
計		668,200		668,200	9.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人八雲による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,341,863	5,360,565
売掛金	905,112	1,016,950
棚卸資産	1 51,415	1 99,738
未収入金	687,772	568,971
その他	568,639	508,424
流動資産合計	8,554,804	7,554,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,732	83,608
工具、器具及び備品（純額）	96,898	149,910
土地	2,999	2,999
有形固定資産合計	176,630	236,518
無形固定資産		
のれん	-	180,022
ソフトウェア	383,454	1,856,299
ソフトウェア仮勘定	2,360,486	1,629,627
その他	1,240	1,240
無形固定資産合計	2,745,181	3,667,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,029	971,531
長期貸付金	875,841	773,310
関係会社長期貸付金	332,770	332,270
保険積立金	737,784	460,073
繰延税金資産	41,939	45,074
その他	506,637	552,540
貸倒引当金	649,381	654,419
投資その他の資産合計	2,880,620	2,480,382
固定資産合計	5,802,432	6,384,089
資産合計	14,357,237	13,938,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,030	754,113
短期借入金	60,000	60,000
1 年内返済予定の長期借入金	² 152,724	² 216,442
未払金	1,077,216	1,007,133
未払費用	347,140	210,655
未払法人税等	360,796	101,624
未払消費税等	89,127	43,993
契約負債	171,733	83,960
その他	88,486	93,769
流動負債合計	3,027,254	2,571,692
固定負債		
長期借入金	² 771,199	² 959,514
長期未払金	3,400,000	2,804,652
繰延税金負債	368,462	315,758
その他	4,107	4,310
固定負債合計	4,543,769	4,084,234
負債合計	7,571,023	6,655,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,136	182,136
資本剰余金	623,088	623,088
利益剰余金	5,289,902	5,595,822
自己株式	1,202,062	1,202,062
株主資本合計	4,893,065	5,198,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,585	7,153
為替換算調整勘定	105,529	161,135
その他の包括利益累計額合計	113,114	153,982
新株予約権	1,083,939	1,083,939
非支配株主持分	696,093	845,903
純資産合計	6,786,213	7,282,811
負債純資産合計	14,357,237	13,938,738

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	5,152,238	6,363,890
売上原価	2,982,686	3,966,297
売上総利益	2,169,552	2,397,593
販売費及び一般管理費	1,609,309	2,068,491
営業利益	560,242	329,101
営業外収益		
受取利息	12,500	16,916
匿名組合投資利益	30,662	167,691
貸倒引当金戻入額	201,380	-
保険解約返戻金	-	81,209
その他	28,739	18,635
営業外収益合計	273,283	284,454
営業外費用		
支払利息	28,038	27,731
為替差損	9,361	98,788
減価償却費	40,546	-
その他	26,083	35,334
営業外費用合計	104,030	161,854
経常利益	729,495	451,701
特別利益		
固定資産売却益	10,289	9,858
特別利益合計	10,289	9,858
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	51,819
関係会社株式評価損	-	10,000
特別損失合計	-	61,819
税金等調整前中間純利益	739,784	399,739
法人税、住民税及び事業税	43,137	102,667
法人税等調整額	91,670	38,971
法人税等合計	134,807	63,696
中間純利益	604,976	336,043
非支配株主に帰属する中間純損失()	7,754	60,255
親会社株主に帰属する中間純利益	612,730	396,298

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
中間純利益	604,976	336,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,125	14,738
為替換算調整勘定	30,110	55,606
その他の包括利益合計	57,236	40,867
中間包括利益	662,212	376,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	669,966	437,165
非支配株主に係る中間包括利益	7,754	60,255

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	739,784	399,739
減価償却費	70,865	103,610
のれん償却額		20,002
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	192,943	4,906
受取利息及び受取配当金	15,983	22,321
支払利息	28,038	27,731
為替差損益（ は益 ）	7,098	13,586
持分法による投資損益（ は益 ）	1,431	
匿名組合投資損益（ は益 ）	30,662	167,691
保険解約返戻金		81,209
固定資産売却損益（ は益 ）	10,289	9,858
関係会社株式評価損		10,000
関係会社出資金評価損		51,819
売上債権の増減額（ は増加 ）	251,061	30,779
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	781	14,906
未収入金の増減額（ は増加 ）	130,719	100,759
仕入債務の増減額（ は減少 ）	312,806	44,215
未払金の増減額（ は減少 ）	89,804	40,389
未払費用の増減額（ は減少 ）	23,947	70,076
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	375,654	41,036
未払法人税等の増減額（ は減少 ）	16,940	4,656
その他の資産の増減額（ は増加 ）	135,652	106,763
その他の負債の増減額（ は減少 ）	85,286	107,836
小計	169,680	383,756
利息及び配当金の受取額	12,652	17,637
利息の支払額	5,349	95,190
法人税等の支払額	713,740	379,961
法人税等の還付額		
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,117	73,757

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,730	89,707
無形固定資産の取得による支出	793,067	896,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 779,154
出資金の払込による支出	69,585	99,445
出資金の回収による収入		153,519
保険積立金の解約による収入	156,959	358,920
短期貸付金の増減額（ は増加）	90,345	27,449
長期貸付けによる支出	126,213	12,000
貸付金の回収による収入	87,825	86,626
その他	732	29,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	660,734	1,221,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,739	260,000
長期借入金の返済による支出	72,835	109,160
新株予約権の行使による収入	70,391	
非支配株主からの払込みによる収入		210,065
配当金の支払額		90,378
その他	887	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,407	270,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,452	43,077
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,492,991	981,976
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,114	6,334,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,887,122	¹ 5,352,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前中間連結会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当中間連結会計期間より、株式会社サクセスプラスの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
商品及び製品	929千円	1,795千円
貯蔵品	925千円	1,264千円
仕掛品	49,561千円	96,677千円

2 財務制限条項

前連結会計年度（2024年5月31日）

当事業年度末における短期借入金144,000千円及び長期借入金604,000千円については、連結貸借対照表における純資産の部の金額、連結損益計算書の経常損益並びに連結キャッシュ・フロー値に対して、一定の基準値に基づく財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、本条項には抵触しておりません。

当中間連結会計期間（2024年11月30日）

当事業年度末における短期借入金144,000千円及び長期借入金525,500千円については、連結貸借対照表における純資産の部の金額、連結損益計算書の経常損益並びに連結キャッシュ・フロー値に対して、一定の基準値に基づく財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、本条項には抵触しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
代金回収手数料	528,270千円	749,663千円
役員報酬	238,790千円	352,590千円
広告宣伝費	171,235千円	309,043千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	4,894,012千円	5,360,565千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期性預金	6,890千円	7,931千円
現金及び現金同等物	4,887,122千円	5,352,633千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前中間連結会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

株式の取得により新たに株式会社サクセスプラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	171,262千円
固定資産	42,644千円
流動負債	110,225千円
固定負債	71,706千円
<u>のれん</u>	<u>200,024千円</u>
株式の取得価額	232,000千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>52,845千円</u>
株式取得のための支出	179,154千円

また、2023年5月期において新たに子会社となった株式会社でらゲーの株式の取得にかかる未払金4,000,000千円
のうち、600,000千円を支出したものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,136千円増加しました。

また、2023年 9 月 1 日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行ったことにより、資本金が1,978,622千円、資本剰余金が537,658千円をそれぞれ減少し、利益剰余金が2,516,280千円増加しました。これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金は182,136千円、資本剰余金は599,714千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 8月30日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	90	15円00銭	2024年 5月31日	2024年 8月31日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,028,077	124,160	5,152,238		5,152,238
その他の収益					
外部顧客への売上高	5,028,077	124,160	5,152,238		5,152,238
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,028,077	124,160	5,152,238		5,152,238
セグメント利益	596,332	36,089	560,242		560,242

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,799,122	564,768	6,363,890		6,363,890
その他の収益					
外部顧客への売上高	5,799,122	564,768	6,363,890		6,363,890
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,799,122	564,768	6,363,890		6,363,890
セグメント利益	305,127	23,973	329,101		329,101

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間に、株式会社サクセスプラスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間における「動画配信関連事業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、344,357千円、報告セグメントに帰属しない全社資産が119,241千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、「動画配信関連事業」において、株式会社サクセスプラスの株式を取得したことにより、のれんが180,022千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、株式会社サクセスプラスの全株式を取得し、子会社化に向けた基本合意書に関する決議をいたしました。これにより、2024年6月24日付で株式会社サクセスプラスの株主との間で、株式譲渡契約を締結し、2024年6月28日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社サクセスプラス

事業の内容

1. コンピュータソフトウェアの企画、開発、販売、賃貸、輸出入
2. インターネットを利用したホームページの企画、開発、販売、運営
3. コンピュータソフトウェア著作権の管理、使用許諾、輸出入、販売

企業結合を行った主な理由

株式会社サクセスプラスが、大手企業からの継続的な受注を獲得していることから、連結グループに加えた場合に、当社グループの安定的な成長に資するものであると考えたためであります。

企業結合日

2024年6月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後の企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2024年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 232,000千円

取得原価 232,000千円

4. アドバイザリー他に対する報酬・手数料等

17,084千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

200,024千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 171,262千円

固定資産 42,644千円

資産合計 213,907千円

流動負債	110,225千円
固定負債	71,706千円
負債合計	181,931千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間
ゲーム事業	
受託開発等の業務委託契約による収入	3,241,253
ユーザーからの課金による収入	1,703,846
その他(注)	82,978
動画配信関連事業	124,160
顧客との契約から生じる収益	5,152,238
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,152,238

(注) その他は、ゲーム化や玩具その他の商品化等の権利収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
ゲーム事業	
受託開発等の業務委託契約による収入	3,207,027
ユーザーからの課金による収入	2,528,087
その他(注)	64,007
動画配信関連事業	564,768
顧客との契約から生じる収益	6,363,890
その他の収益	
外部顧客への売上高	6,363,890

(注) その他は、ゲーム化や玩具その他の商品化等の権利収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	102円52銭	65円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	612,730	396,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	612,730	396,298
普通株式の期中平均株式数(株)	5,976,617	6,025,203
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	92円42銭	62円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	652,874	280,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

監 査 法 人 八 雲

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 秋元 和広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の半期レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。